

## 2021 年度 研究班 研究成果報告書

研究名	共同研究班 沖縄文学と社会科学(法律学・社会学)の交錯にかかわる総合的研究
代表者名	春田吉備彦
分野／対象地域	文学、文学評論、労働社会学、法律学
研究期間	開始 2021 年 5 月 ～ 終了 2024 年 3 月 (1 年目／3 年間)
研究成果要約	本研究班では、①戦後沖縄文学上の文献上の基礎的共通理解を涵養し、②文学の視点から解析する、③社会科学の視点から解析する、④同一の素材を両者の視点からとらえ直すという作業を行っている。学際的研究を通じて、多様な文学作品を再検証することで、各学問領域の今後の議論に向けたプラットフォームを構築してことを目指している。試行錯誤の 1 年目の研究となったが、多角的視点から土曜教養講座やシンポジウムなどを複数回開催する等、一定の成果を出しているところである。
研究組織	(研究代表者及び研究分担者) 所員 2 名、 特別研究員 3 名、 計 5 名
研究成果	<p><b>シンポジウム実績</b></p> <p>作家・大城立裕の一周忌を機に、2021 年 10 月 24 日に県立博物館・美術館で開催された「大城立裕追悼記念シンポジウム」にて崎浜慎がパネリスト参加。以下の内容で研究成果を報告した。</p> <p>大城立裕は 1967 年に「カクテル・パーティー」で芥川賞を受賞して以降、沖縄文学を牽引してきた作家である。大城の育った時代背景を見ていくと、幼年期から少年期にかけては、日本語と自らの言葉(シマクトゥバ)の間で揺れ動く、「バイリンガル」的な時期にあたる。大城が学生時代を送った上海は租界(外国人居留地)であり、東亜同文書院は中国語を主として使用していた大学である。そこで他者と交流するためには、何よりも他言語や母国語(日本語)の使用による複雑な操作が必要だったにちがいない。</p> <p>代表作「カクテル・パーティー」は、1960 年代の米軍統治下の沖縄が舞台で、米国から被害を受ける沖縄は、日中戦争では中国に対して加害者でもあったという複雑な構図を描いている。基地内で行われる社交パーティーでは、中国・日本・米国・沖縄による国際交流の場として多言語が頻りに交わされる。複数の言語が遭遇することによって生じる葛藤を描くなど、大城は多言語が交錯する事件の場に意識的である。「法」やアイデンティティや文化の問題を描いた「カクテル・パーティー」は、「米軍基地」という「場」を舞台にしながらも、当時の沖縄の実相を象徴的に反映しているといえる。</p> <p>なお、このシンポジウムの内容は 2022 年 4 月に『大城立裕追悼論集』(インパクト出版会)として発刊予定。崎浜慎が編集委員として関わっている。</p> <p><b>研究会テーマのうち、いくつかのものを例示する。</b></p> <p>第 3 回研究会 2021 年 7 月 28 日</p> <p>大城立祐『カクテル・パーティー』を研究テーマに、米軍統治下の沖縄における法を検討した。軍政の時代(沖縄諮詢会と沖縄民政府)から USCAR と琉球政府の時代へと向かうなかで、琉球政府の統治構造(立法院・行政主席・裁判所等)の複雑な形態を見ていった。また沖縄の主権の問題について意見を交わした。</p> <p>意見として、この小説からは「新たな共同体の可能性」が見えるのではないかというもの</p>

	<p>があった。沖縄がある種、法の外に置かれた状況であるということにこそ、逆説的に「開けた」空間が生まれるのではないか。例として、中国・日本・米国・沖縄による国際交流の場＝カクテル・パーティー。上海との比較が挙げられる。</p> <p>第 7 回研究会 2022 年 1 月 26 日</p> <p>目取真俊「平和通りと名付けられた街を歩いて」を研究テーマに、以下の論点について研究会メンバーで意見を交換した。①不敬罪と表現の自由②権力一。どこまで天皇を批判的に描けるのかについて、深沢七郎「風流夢譚」とそれに関わる右翼テロ事件を検証。また、天皇を頂点とした権力機構（警察機構→民衆〈パレードへの参加、献血〉）のしくみを見ていった。その権力に抗う力として、子供と老婆の抵抗の表象を検討した。</p> <p><b>土曜教養講座開催実績</b></p> <p>第 579 回沖縄大学土曜教養講座「共生社会をめざして コロナ禍における外国人の法政策」を実施した。</p> <p>第 581 回沖縄大学土曜教養講座「米軍基地と基地労働者」を実施した。</p>
<p>研究成果の 発表実績</p>	<p>以下のものは、春田吉備彦のものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「契約社員の正社員登用にかかわる面談とうつ病発症・休職の業務起因性」『労働法学研究会報』第 2742 号(労働開発研究会、2021 年 6 月)12 頁～17 頁。</li> <li>・「高年法と継続雇用後の中高年の労働条件」『Leadership Development Note』2021 年 7 月(キャリアクリエイツ、2021 年 7 月)16 頁～17 頁。</li> <li>・「最近の精神障害労災事案における『生存事案』裁判例の動向について」『労働法学研究会会報』第 2744 号(労働開発研究会、2021 年 7 月)4 頁～13 頁。</li> <li>・「米軍基地の中の日本の飛び地で生活する日本国民(神奈川県民)(横浜市民)と国の損害賠償―根岸住宅地区三裁判例と米軍の排他的管理権に関する一考察」『賃金と社会保障』第 1781 号(旬報社、2021 年 7 月) 5 頁～14 頁。</li> <li>・和田肇編著『コロナ禍に立ち向かう働き方と法』(日本評論社、2018 年)(書評)『労働と経済』第 1664 号(労働開発研究会、2021 年 7 月) 44 頁～47 頁。</li> <li>・「シフト労働者のシフトカットにかかわる最近の二裁判例と民法 536 条 2 項と労基法 26 条の解釈について」『労働法学研究会報』第 2742 号(労働開発研究会、2021 年 9 月) 4 頁～13 頁。</li> <li>・「建設作業に従事する一人親方等の石綿関連疾患被害につき、安衛法上の規制権限不行使の国家賠償責任を肯定した事例」『TKC ローライブラリー新・判例解説 Watch 労働法 No. 113 Web 版)』(日本評論社、2021 年 9 月) 1 頁～4 頁。</li> <li>・春田吉備彦＋全駐労中央本部編『基地労働者から見た、日本の「戦後」と「災後」と「今後」』(労働開発研究会、2021 年 9 月) 序章「災害列島日本と『BCP』と『戦争災害』?」(10 頁～20 頁)、第一章第二節「基地労働と間接雇用の出発点」(38 頁～50 頁)、第二章「米軍統治下の沖縄から見た軍労働」(89 頁～112 頁)、終章「主権侵犯のゆくえ」(217 頁～225 頁)、「あとがき」(226 頁～231 頁)を執筆。</li> <li>・「労働者派遣法 40 条の 6 の定める「労働契約申込みみなし」の状態は認められるものの、「申込期間」を徒過したため、労働者の承諾は認められないとされた事例の検討」『沖縄大学経法商学部紀要』第 3 巻(沖縄大学経法商学部、2021 年 9 月) 73 頁～84 頁。</li> <li>・「偽装請負と発注者との労働契約の成否―日本貨物検数協会(日興サービス)事件」『労働と経済』第 1668 号(労働開発研究会、2021 年 11 月) 2 頁～8 頁。</li> <li>・「私傷病休職期間中の地方公務員に対する産業医面談の不実施と地方公務員の安全配慮義務」『労働と経済』第 1669 号(労働開発研究会、2021 年 12 月) 2 頁～9 頁。</li> <li>・「三者間関係である派遣労働者と駐留軍等労働者にかかわる懲戒処分手続きの比較検討」『労働法学研究会会報』第 2756 号(労働開発研究会、2022 年 1 月) 4 頁～12 頁。</li> <li>・「組合内少数派の活動と労働組合の行為―北辰電機製作所事件」村中孝史・荒木尚志編『労働判例百選[第 10 版]』(有斐閣、2022 年 1 月) 206 頁～207 頁。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組織変更時の労働組合による除名処分に係る労働組合代表者の損害賠償責任と組合財産の帰属」『法律時報』第1173号(日本評論社、2022年2月)143頁～146頁。</li> <li>・「内灘闘争—あらためて、戦後日本の反米基地運動の原点を振り返る」『労働と経済』第1671号(労働開発研究会、2022年2月)2頁～7頁。</li> <li>・「団交時の組合員の言動および社労士批判 SNS 投稿等に対する社労士からの名誉棄損を理由とする損害賠償請求 首都圏青年ユニオン執行委員長ほか事件・東京地判令和2.11.13 労判 64 頁」『労働法学会研究会会報』第2760号(労働開発研究会、2022年3月)8頁～13頁。</li> </ul>
--	---